

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイフлаг
 コード番号 2759 URL <http://www.iflag.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 園 博之
 (氏名) 松浦 友功

TEL 03-5733-4492

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,410	30.7	△2,000	—	△2,026	—	△2,055	—
26年3月期第3四半期	3,374	8.2	67	—	92	—	79	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △2,055百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 79百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△26.20	—
26年3月期第3四半期	1.02	1.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	3,624	137	3.1
26年3月期	3,520	2,179	61.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 113百万円 26年3月期 2,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,482	36.6	△2,396	—	△2,428	—	△2,468	—	△31.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社アエル、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	78,533,500 株	26年3月期	78,261,800 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	— 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	78,429,906 株	26年3月期3Q	77,783,089 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社と業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)におけるわが国経済は、政府による経済財政政策等により、雇用や所得環境の改善が続くなど、全体としては緩やかな回復基調で推移したものの、企業収益や個人消費などの改善に足踏みがみられ、また、消費者マインドの低下や、海外景気の下振れなどが、わが国の景気を下押しするリスクとなっている状況に変わりはなく、景気回復の動きは依然として不透明な状況が続いております。そして、当社グループの顧客層である小企業の業況についても、当第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)における全体としての業況判断は、一部改善が見られたものの、円安による投入コスト上昇の問題を抱えるなど、引き続き不透明な状況のまま推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、当連結会計年度の経営方針として、企業規模を拡大することで、短期間でのストック売上の大幅な積み上げを図るべく、「システム・メディアソリューションの立ち上げ」、「業種特化型の取組みの強化」、「商材・サービスのラインナップの拡充」、「営業稼働人員の大幅な増員」、「ホームページソリューションの拡大」の5つの取組みを推進しております。

新規サービスであるシステム・メディアソリューションは、売上構成としては、獲得顧客アカウント数と連動する一括型のフロー売上と、保有顧客アカウント数と連動する月額課金型のストック売上に構成されており、そのウェイトの多くをストック売上が占めるストック型のモデルとなっており、保有顧客アカウント数の積み上げが重要なモデルとなっております。そのため、サービスの立ち上げ当初においては、当然にして保有顧客アカウント数が少なく、ストック売上が少額となるため、費用が先行し、短期的に赤字となります。しかしながら、その後は、保有顧客アカウント数が積み上がることにより、月額課金型のストック売上が中期的に増加していくため、売上高成長に合わせて安定的に利益を確保できる収益構造へと転換してまいります。

上述の積極投資の結果、当第3四半期連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は、システム・メディアソリューションの本格立ち上げにより、また、ホームページソリューションの販売が堅調に推移したため、4,410百万円(前年同四半期比30.7%増)と増収となりました。

その一方で、営業費用(売上原価並びに販売費及び一般管理費)については、システム・メディアソリューションの立ち上げにより、費用が先行することとなる影響で、前年同四半期と比較して93.8%増加いたしました。その結果、営業利益以下の各区分利益において、2,000百万円の営業損失(前年同四半期は営業利益67百万円)、2,026百万円の経常損失(前年同四半期は経常利益92百万円)、2,055百万円の四半期純損失(前年同四半期は四半期純利益79百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17.9%減少し、1,668百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が311百万円増加の一方で、現金及び預金が684百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて31.5%増加し、1,955百万円となりました。これは主に、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が269百万円、投資有価証券が142百万円増加したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて194.2%増加し、2,758百万円となりました。これは主に、短期借入金が650百万円、1年内償還予定の社債が400百万円、未払金が437百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて80.5%増加し、729百万円となりました。これは主に、長期借入金が700百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて93.7%減少し、137百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上により利益剰余金が2,055百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、以下の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因により、567百万円（前年同四半期は1,501百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は1,469百万円（前年同四半期は237百万円の収入）となりました。主な増加要因は、売上債権の増加額309百万円、未払金の増加額389百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失2,029百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は774百万円（前年同四半期は83百万円の支出）となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出514百万円、投資有価証券の取得による支出142百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は1,560百万円（前年同四半期は22百万円の収入）となりました。主な増加要因は、短期借入による収入650百万円、長期借入による収入1,000百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想に関する事項につきましては、平成26年11月11日に公表しております同予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社においては、当第3四半期連結累計期間において、営業利益以下の各区分利益において大幅な損失を計上しており、重要な営業損失、経常損失及び四半期純損失の計上並びに営業キャッシュ・フローのマイナスとなっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社は、以下に記載のとおり、また、「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」に記載のとおり、① 損失の計上等は、主力サービスであるホームページソリューションにおいて、ストック型ビジネスでの黒字転換を果たすことができ、今後の持続的な利益成長に目途をつけることができた状況において、新主力サービスとしてシステム・メディアソリューションを立ち上げるために、大規模な積極投資を行っていることによるものであること、② 積極投資の結果、保有顧客アカウント数の積み上がりとともにストック売上が増加しており、安定的に利益を確保できる収益構造への転換が進展していること、また、③ 積極投資に必要な資金を確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当社は、継続的な業績の安定性・成長性を担保することが株主価値の向上に資するとの考えのもと、主力サービスであるホームページソリューションにおいて、事業環境の変化による業績への影響が顕著に表れる不安定なフロー型ビジネスから、安定したストック型ビジネスへとビジネスモデルの転換を図るべく、3事業年度に渡って事業構造改革を推進してきた結果、平成26年3月期においてストック型ビジネスでの黒字転換を果たすことができました。

しかしながら、ストック型ビジネスでの黒字転換を果たすことはできたものの、当社としては、株主の皆様のご期待に応え、企業価値の更なる拡大を図るうえで、① ホームページソリューションについては、現状では利益の伸長が緩やかであり、短期間で大きな成長を見込むのが難しい、② ユーザーニーズが高度化・多様化する中で、その変化に対応したソリューションも提供していかないと、市場競争力を失ってしまう可能性がある、という2つの大きな課題を認識しておりました。

そこで、当社は、企業規模を拡大し、業種特化型の取組みを強化することで、早急にストック型ビジネスの深化を実行し、短期間でストック売上の大幅な積み上げを図ることが、企業価値の更なる拡大と株主価値の向上に資するものであるとの判断に至り、当連結会計年度より、ホームページソリューションに続く主力サービスとしてシステム・メディアソリューションを本格的に立ち上げ、営業稼働人員を大幅に増員して投入するとともに、新システムや商材・サービスを開発し、展開する大規模な積極投資の本格推進を開始しております。

システム・メディアソリューションは、売上構成としては、獲得顧客アカウント数と連動する一括型のフロー売上と、保有顧客アカウント数と連動する月額課金型のストック売上に構成されており、そのウェイトの多くをストック売上が占めるストック型のモデルとなっており、保有顧客アカウント数の積上げが重要なモデルとなっております。そのため、サービスの立ち上げ当初においては、当然にして保有顧客アカウント数が少なく、ストック売上が少額となるため、費用が先行し、短期的に赤字となりますが、その後は、保有顧客アカウント数が積み上がることにより、月額課金型のストック売上が中期的に増加していくため、売上高成長に合わせて安定的に利益を確保できる損益構造へと転換してまいります。当第3四半期連結累計期間においては、費用が先行することとなっておりますが、保有顧客アカウント数の積み上がりとともにストック売上の増加が図れており、安定的に利益を確保できる構造への転換が進展しているため、当社としては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,252,104	567,877
受取手形及び売掛金	588,099	899,983
有価証券	300,000	300,000
たな卸資産	10,889	16,305
その他	62,230	89,114
貸倒引当金	△179,964	△204,375
流動資産合計	2,033,358	1,668,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,972	163,703
減価償却累計額	△46,742	△57,947
建物及び構築物(純額)	37,229	105,756
工具、器具及び備品	297,774	318,472
減価償却累計額	△240,732	△255,934
工具、器具及び備品(純額)	57,041	62,538
その他	1,173	564
有形固定資産合計	95,444	168,859
無形固定資産		
ソフトウェア	703,622	917,877
ソフトウェア仮勘定	96,652	151,520
のれん	262,646	247,180
その他	2,389	2,052
無形固定資産合計	1,065,310	1,318,630
投資その他の資産		
投資有価証券	45,971	188,371
長期未収入金	23,229	46,466
敷金及び保証金	269,365	265,164
破産更生債権等	324,122	320,002
その他	12,715	15,827
貸倒引当金	△348,530	△367,647
投資その他の資産合計	326,874	468,185
固定資産合計	1,487,629	1,955,675
資産合計	3,520,988	3,624,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,298	180,366
短期借入金	-	650,000
1年内返済予定の長期借入金	-	199,999
1年内償還予定の社債	-	400,000
未払金	479,831	917,604
未払法人税等	16,116	17,473
解約負担引当金	73,597	65,830
賞与引当金	24,263	42,108
役員賞与引当金	18,240	16,245
その他	250,300	268,597
流動負債合計	937,648	2,758,224
固定負債		
長期借入金	-	700,000
預り保証金	3,997	3,997
社債	400,000	-
繰延税金負債	-	6,089
資産除去債務	-	19,062
固定負債合計	403,997	729,149
負債合計	1,341,645	3,487,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,417,309	2,426,019
資本剰余金	37,723	46,433
利益剰余金	△303,508	△2,358,673
株主資本合計	2,151,524	113,779
新株予約権	27,819	23,426
純資産合計	2,179,343	137,206
負債純資産合計	3,520,988	3,624,580

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,374,440	4,410,564
売上原価	802,711	1,302,292
売上総利益	2,571,729	3,108,272
販売費及び一般管理費	2,504,652	5,108,387
営業利益又は営業損失(△)	67,077	△2,000,115
営業外収益		
受取利息	557	4,231
受取手数料	2,399	3,086
違約金収入	1,887	1,000
解約負担引当金戻入額	17,878	-
その他	5,478	1,208
営業外収益合計	28,201	9,526
営業外費用		
支払利息	-	24,789
障害者雇用納付金	2,950	4,775
その他	13	6,205
営業外費用合計	2,963	35,769
経常利益又は経常損失(△)	92,315	△2,026,358
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	208	3,299
特別損失合計	208	3,299
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	92,106	△2,029,658
法人税、住民税及び事業税	12,720	19,417
法人税等調整額	-	6,089
法人税等合計	12,720	25,506
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	79,386	△2,055,164
四半期純利益又は四半期純損失(△)	79,386	△2,055,164

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	79,386	△2,055,164
四半期包括利益	79,386	△2,055,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,386	△2,055,164
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	92,106	△2,029,658
減価償却費	224,906	280,653
株式報酬費用	531	2,833
貸倒引当金の増減額(△は減少)	316	43,028
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,979	17,844
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11,970	△1,995
解約負担引当金の増減額(△は減少)	△41,821	△7,767
のれん償却額	-	51,209
受取利息及び受取配当金	△557	△4,231
支払利息	-	24,789
固定資産除却損	208	3,299
売上債権の増減額(△は増加)	10,548	△309,723
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,392	△5,415
破産更生債権等の増減額(△は増加)	12,032	4,119
仕入債務の増減額(△は減少)	38,028	105,325
未払金の増減額(△は減少)	32,635	389,544
未払費用の増減額(△は減少)	△26,471	31,836
その他	△11,994	△36,779
小計	347,027	△1,441,084
利息及び配当金の受取額	557	2,997
利息の支払額	-	△21,190
事業清算損の支払額	△4,213	-
システム移行費用の支払額	△76,261	△257
早期退職関連費用の支払額	△10,800	-
法人税等の支払額	△18,480	△18,179
法人税等の還付額	59	8,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,889	△1,469,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,642	△86,030
無形固定資産の取得による支出	△105,514	△514,536
投資有価証券の取得による支出	-	△142,400
敷金及び保証金の差入による支出	△1,901	△11,314
敷金及び保証金の回収による収入	27,914	10,265
貸付けによる支出	-	△35,000
貸付金の回収による収入	78	706
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	8,501
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,065	△774,807

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	650,000
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	-	△99,999
新株予約権の行使による株式の発行による収入	19,687	10,194
自己株式の処分による収入	2,842	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,529	1,560,194
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	177,353	△684,226
現金及び現金同等物の期首残高	1,323,875	1,252,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,501,228	567,877

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(第三者割当によるA種優先株式の発行)

当社は、平成27年1月16日開催の臨時株主総会において、第三者割当によるA種優先株式の発行について決議し、平成27年1月19日に払込みが完了いたしました。

(1) 発行新株式の種類及び数

A種優先株式 200株

(2) 発行価額(払込金額)及び資本組入額

発行価額(払込金額) 1株につき10,000,000円

資本組入額 1株につき5,000,000円

(3) 発行価額の総額及び資本組入額の総額

発行価額の総額 2,000,000,000円

資本組入額の総額 1,000,000,000円

(4) 割当先

株式会社光通信

(5) 払込日

平成27年1月19日

(6) 資金の用途

営業稼働人員の大幅な増員に伴う費用及びシステムや商材・サービスの開発費用

(7) その他

本優先株式には、当社普通株式を対価とする取得請求権が付与されており、将来的に希薄化が生じる可能性があります。

当初取得価額は1株67円といたします。なお、取得価額は、株式対価取得請求日における時価(当該取得請求日に先立つ20連続取引日の東京証券取引所が発表する普通株式の終値の平均値)に相当する額に修正されます(以下、かかる修正後の取得価額を「修正後取得価額」という。)。ただし、修正後取得価額が当初取得価額の100%(以下、「下限取得価額」という。)を下回る場合には、修正後取得価額は下限取得価額とし、当初取得価額の150%(以下、「上限取得価額」という。)を上回る場合には、修正後取得価額は上限取得価額とします。

仮に下限取得価額(67円)にて本優先株式の全部が普通株式に転換された場合、29,850,746株の当社普通株式に転換されることとなります。